

2024 年度

事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

公益財団法人科学技術広報財団

I 科学技術広報に関する刊行物等の編集及び頒布、科学技術に関する広報啓発並びに人材の育成を実施する事業（公益目的事業1）

1. 科学ポスターの企画・制作及び頒布

年間の頒布数は前年度の13,478枚から13,049枚に減少した。科学館内ミュージアムショップ、書店、大学生協との取引が年々減っている一方、Amazon 経由での頒布枚数は増え続けており（2022年度4,718枚→2023年度5,915枚→2024年度7,622枚）、2024年度は年間頒布数の約58%がAmazon 経由という結果になった。

2. 書籍、専門誌の頒布

国立天文台編集『科学プロデューサ入門講座』、日本サイエンスコミュニケーション協会誌『サイエンスコミュニケーション14』（No. 1、No. 2）の有償頒布を行った。

3. 科学技術関連団体の広報啓発支援事業

（1）国立研究開発法人理化学研究所の広報啓発支援

ニホニウムの認知度向上を目的として、理化学研究所と連携し、インターネットを通じて理化学研究所制作のニホニウム関連広報物の有償頒布を支援した。

（2）科学技術団体連合の広報啓発支援

- ・科学技術団体連合の活動をより多くの方に知ってもらうため、加盟団体のロゴマーク一覧表を作成し科学技術関係団体等へ配布することで、加盟促進を支援した。
- ・科学技術団体連合主催の第7回サイエンスフォトコンテストにおける募集活動を支援した結果、前年度比45%UPの421件の応募があった。コンテスト終了後は、受賞作品のパネルを作成し、展示物として2科学館へ貸し出す等、サイエンスコミュニケーションとしての展開も支援した。また、福島イノベーション・コースト構想推進機構が主催した「実現に貢献する高校生人材の育成 令和6年度成果報告会」において、受賞作品の展示を提案し、次回コンテストに向けての広報支援も行った。
- ・科学技術団体連合の加盟団体のひとつである全日本科学技術協会が主催する研修会にて、科学技術団体連合に関する各種広報物の配布を行い、加盟団体増加のためのプロモーションを行った。

3. 科学館の運営（指定管理者制度による管理代行）

（1）新潟県立自然科学館の運営（株式会社コングレ、一般社団法人CSV 開発機構とのジョイントベンチャー）

- ・インボイス制度へ対応するため、2024年度より館の会計を代表団体である当財団の会計に組み込みこんだ。
- ・春季特別展として、木彫りアーティスト「キボリノコンノ」氏の作品を100点以上展示する、初の大規模作品展を開催した。処女作である「コーヒー豆」や代表作の「納豆」「うなぎパイ」など、SNSで話題となった作品の数々を実際に見た方は感嘆の声を上げ、作品を写真に収める姿も多数見られた。会場内には作品展示の他、作品に触れられるコーナーや、本物の食べ物や雑貨の中から木彫り作品を見つけだすクイズ形式のコーナーを設けた。会期中には作者のキボリノコンノ氏と小学生の弟子「いっちゃん」による製作作業のデモンストレーションや書籍サイン会など、来館者と作者が交流できるイベントも行った。

- ・夏季特別展「ホラーにふれる展」を開催した。ジャパニーズホラーの定番モチーフを再現した11の美術セットの他、本物と見間違ふほどリアルな特殊造形を見て触ることができるコーナーや、本展をディレクションした美術監督の過去作品を楽しめる「美術ノート」コーナーを設置し、ホラー映画の世界に迷い込んだかのような没入感とその裏側を楽しんでもらえる体験型企画展として楽しんでいただけた。
- ・県内外の企業・団体との共催イベントを多数(BSN キッズプロジェクト、埼玉工業大学、一般社団法人日本トライボロジー学会、公益財団法人日本地震学会、医療法人新成医会みどり病院他)開催した。
- ・8月より屋外展示場に次世代循環型農業体験エリア「アグリウム」がオープンした。植物栽培と魚の養殖を同時に行う「アクアポニクス」や「自動調水器付き田んぼ」などがあり、収穫体験などを行うことで新潟県の主要産業である農業や環境、科学技術に関する興味喚起を促した。
- ・新潟県内で製造されている優れた製品に焦点を当て、製造工程や技術を紹介する「NIIGATA TECHNO CUBE」の第9期。「Made in Niigata で備えよう～備蓄食品～」をテーマに、新潟ならではの美味しい備蓄食品を開発・製造する企業を紹介した。
- ・タカラトミー社と JAXA 等が共同開発した変形型月面ロボット LEV-2(相性：SORA-Q)のアンバサダーとして、静態展示・操縦体験イベントなどを行った。
- ・国の特別天然記念物であるトキの野生復帰に大きく貢献したメスのトキ、「洋洋(ヤンヤン)」が2023年11月に老衰でこの世を去ったが、洋洋への感謝を込めて、剥製や骨格標本等を展示する回顧展を開催した。
- ・2024年度の来館者数は228,497人であった。

(2) ふなばし三番瀬環境学習館の運営(公益財団法人船橋市公園協会とのジョイントベンチャー)

- ・東京湾最奥部に残された貴重な干潟・浅海域である「三番瀬」の魅力を感じながら、広範な環境への関心と理解を深めてもらうことを目的に、学習館オリジナルのワークシートを活用した校外学習プログラムや、多彩なテーマを設定したワークショップなどを多数企画、実施した。
- ・特別展(春・夏)、企画展(潮干狩り時期・秋冬)を計4回実施した。特に、夏の特別展「浅い海・深い海～今日から君も研究員～」は企画内容が評価され、公益財団法人日本海事科学振興財団(船の科学館)の助成事業に採択された。
- ・市の主催事業「ふなばしエコカレッジ」では、三番瀬干潟及び船橋市内の低地、台地の自然観察ワークショップにフィールドワーク講師として協力した。
- ・東京応化財団より助成を受け「ラボメン・プロジェクト2024(旧名：三番瀬ラボメンバーズ)」を組織。二年目となる本年度は30名の定員で年度中のべ90回の活動を行った。そのうち、金沢医科大学八田教授による出張講義や外部講師を招いたメンバー限定講座を6回実施した。なお、ラボメンバーから「第四回海洋インフォグラフィックコンテスト」においてFURUNO 賞受賞、及び「第65回自然科学観察コンクール」一等賞の受賞者を輩出することがで

きた。加えて、本ワークショップ及びメンバーは日本財団「海と日本 PROJECT」提供番組(千葉テレビ)による取材を受けた。

- ・船橋市西図書館冬期企画展への展示協力、飛ノ台史跡公園博物館との共催イベントの開催、市民ギャラリーへの出張ワークショップの実施など、市内の文化施設と協力・共催の立場で連携しながら、さまざまな協業を行った。
- ・その他、施設と活動のPRとして、SNS等を積極的に活用して情報発信を行い、メディアや一般の方からの注目度も高まった。
- ・2025年度以降に全国で使用される小学校教科書(大日本図書『たのしい理科6』、東京書籍『新しい理科6』、啓林館『わくわく理科6』)に、環境について学ぶ施設として、当館の掲載が決まった(大日本図書及び東京書籍については、令和2年度改訂版に続き2回目)。
- ・千葉県教育委員会発行の『海の副読本-マンガで学ぶわたしたちの海-』に、当館および職員のインタビュー記事が掲載された。
- ・こうした活動の結果として、今年度の学習館利用者数(特別展、企画展、ワークショップ、アウトリーチなどを含む)は70,846人に達し、開館以来最多を記録した。これにより年間目標を大きく超える結果となった。

4. 科学館成果物の利活用事業

(1) 展示物等の貸出

- ・あすたむらんど徳島・子ども科学館に対し、「さいきょう妖怪サバイバル」を貸し出し、同館の2024年夏の企画展として開催された。参加者は海の生きもののパーツを組み合わせオリジナルの最強妖怪を作ること、生きもののかたちの仕組みや役割への興味を引き出し、子供たちの創造力を育むことを狙った結果、21,264名の企画展来場者が得られた。
- ・ふなばし三番瀬環境学習館にて実施した2024年の夏期特別展「浅い海・深い海～今日から君も研究員～」を巡回展としてコンテンツ化し、提供を開始し、既に、佐久市子ども未来館における2025年夏の特別展、こども科学センター・ハチラボにおける秋の企画展として開催されることが決まっている。

(2) プラネタリウム番組の提供

『クジラが星に還る海』『MMX 火星探査計画』を配給会社経由で全国のプラネタリウム施設に提供している。

5. 助成を得て実施する事業

(1) 「中等教育における地学教育に関する総合調査研究」(一般財団法人新技術振興渡辺記念会 科学技術調査研究助成事業)

- ・高校の地学履修率は理科4教科の中で群を抜いて低く、地学を基盤とする産業の担い手が減っている中、地学を学ぶ中高生がどのような過程で興味を持つのかを、専門性の高い地学実習プログラムを実施し、学習効果を調査することで、「将来の地学人材確保」のための解決の糸口を探った。具体的には、湯之奥金山周辺を教材として赤色立体地図を作成し、プレート

テクニクスを反映した自然地形と金山開発による人工地形の両方を理解するフィールドワーク型野外実習プログラムを作成・実施し、その内容について検証した。

(2) 「つくばサイエンス高校における専門領域講話と専門実習の加速指導及び進路追跡検証の実施」(公益財団法人東京応化科学技術振興財団 科学教育の普及・啓発助成事業)

茨城県立つくばサイエンス高校を検証の場とし、学生に科学技術の面白さを知ってもらう場を提供することで、学生がどのようにして分野決定をするかの実証を行った。具体的には、つくばサイエンス高校において、著名な研究者ら(筑波大：野村暢彦先生、スタンフォード大：西村俊彦先生、埼玉大：綿貫啓一先生)による3回の講演会を実施し、また当該研究者の協力のもと大学への視察、実習も行った。なお、本事業は2025年度も引き続き実施することが決まっている。

II 科学技術普及・利用に係る広報及び施設・展示の企画・立案を実施する事業(収益事業1)

1. 科学技術関連商品の販売

(1) STEM 教育商品

紙飛行機商品「ホワイトウイングス」「おえかきプレーン」等の販売活動を行った。

(2) 産学連携商品

京都府立大の研究成果である「ダチョウ抗体マスク」を販売した。

以上